

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	綾町児童館管理運営等委託事業	綾町	8,595,000	8,595,000	(総事業費) 20,000,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	綾町児童館管理運営等委託事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		綾町
交付金事業実施場所 宮崎県東諸県郡綾町大字南俣		
交付金事業の概要		<p>学校と地域やNPO等の多様な主体が連携して子どもを健やかに生み育てる環境づくり及び児童の健全育成を図るため、綾町児童館の管理運営を委託しており、児童館に勤務する職員の人件費に交付金を充当する。</p> <p>（事業量）綾町児童館管理運営事業及び放課後児童健全育成事業の委託契約に係る職員7名の人件費負担（平成30年4月～平成31年3月）</p>
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～平成31年度） 基本目標 I 良好な生活機能を維持する</p> <p>1. 子育て支援の充実 1-4 学校教育・放課後児童対策の充実</p> <p>○放課後児童クラブを希望する児童すべてが安全に利用できる環境を整備し、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。</p> <p>目標：放課後児童クラブを利用できない児童数：0人（平成30年度）</p>

事業開始年度	平成27年度		事業終了(予定)年度	令和元年度			
事業期間の設定理由	綾町まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年度～平成31年度)に基づく						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和元年度	
	放課後児童クラブを利用できない児童数:0人	児童館設置の個人台帳により、人数の把握をする。	成果実績	人	0		
			目標値	人	0		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該施設の現職員の人件費を確保することができました。今後の改善点としては、現状では職員が研修を受ける環境が整っていないため(人員不足による)、人員を増やし研修を受けることのできる環境を整えていきたいと考えています。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	電源交付金により手当した職員数	活動実績		人	7	7	7
		活動見込		人	7	7	7
		達成度		%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備考
	総事業費		18,700,000		20,000,000		58,700,000
	交付金充当額		8,535,000		8,519,194		8,595,000
	うち文部科学省分		0		0		0
	うち経済産業省分		8,535,000		8,519,194		8,595,000
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
管理運営委託契約		随意契約(公募)		社会福祉法人 綾町社会福祉協議会(綾町)		20,000,000円	
交付金事業の担当課室		福祉保健課					
交付金事業の評価課室		福祉保健課					

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備考
1	地域活性化 措置	木城町立めばえ保育園 運営事業	木城町	8,360,000	8,360,000	(総事業費) 8,967,300

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	木城町立めばえ保育園運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		木城町
交付金事業実施場所		木城町大字椎木
交付金事業の概要	<p>第5次木城町総合計画で掲げている「子育て支援の充実」をめざし、住民ニーズに対応した保育などのサービスの充実を図るため、保育園の運営費のうち常勤臨時保育士、代替臨時保育士及び代替臨時調理師の人件費に交付金を充当する。</p> <p>（事業量） 常勤臨時保育士（4名分）、代替臨時保育士（11名分）の7か月（7月～1月）の人件費</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>木城町まち・ひと・しごと総合戦略（平成27年度～平成31年度） 基本目標3 子育て支援・安心安全なまちづくり 基本的方向3-（1）子育て支援の充実 【具体的な政策】 ①子育て支援サービスの充実 児童館・放課後児童クラブや子育て支援センターの充実を図る等、多様な子育てニーズに即した保護者が働きやすい環境の整備・支援を図る。 目標：子育て環境の充実度：60%（平成31年度）</p>	

事業開始年度	平成27年度		事業終了(予定)年度	令和元年度		
事業期間の設定理由	木城町まち・ひと・しごと総合戦略の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	
	子育て環境の充実度：60%	町民アンケート調査	成果実績	%		
			目標値	%	60	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	PDCAサイクルによる事業改善のため、総合戦略終了年度の翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	30	105
			活動見込	人月	30	105
			達成度	%	100.0%	100.0%
平成28年度		平成29年度		平成30年度		
総事業費	8,521,400	9,226,000	8,967,300	備考		
交付金充当額	8,133,000	8,216,000	8,360,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	8,133,000	8,216,000	8,360,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		臨時保育士(常勤4名,代替11名)		8,967,300
交付金事業の担当課室	まちづくり推進課					
交付金事業の評価課室	まちづくり推進課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道廻渕～下日陰線道路改良工事	五ヶ瀬町	4,400,000	4,400,000	4,991,580 (総事業費)

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道廻渕～下日陰線道路改良工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		五ヶ瀬町
交付金事業実施場所		五ヶ瀬町大字三ヶ所字下日陰地内
交付金事業の概要		<p>町道廻渕～下日陰線は、日陰・尾迫集落と国道218号線を結ぶ生活道路として利用されているが、幅員が狭小かつ急カーブや急勾配な箇所が存在し、車両の通行に支障があるため、平成28年度から計画的に改良工事を実施しており、平成30年度は道路の一部拡幅及び舗装や排水施設等の改修事業に交付金を充当する。</p> <p>(事業量) 施工延長 L=46.2m、幅員 W=4.0m、 アスファルト舗装工 A=173㎡、排水構造物工 L=48.2m、 法面工 A=60㎡、防護柵工 L=25.0m、付帯工一式</p>

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>【主要政策・施策】 第5次 五ヶ瀬町総合計画（平成23年度～令和2年度） 第1章 【生活基盤】人・まち×繋ぐ 3. 道路 (2)町道の整備 ・歩行者が安心して通行できる、交通安全対策の視点に立った道路整備を行う。 【目標】 町道廻渕～下日陰線 事業進捗率 100%（令和元年度）</p>					
<p>事業開始年度</p>	<p>平成23年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和元年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>完成までに4年間を要するため</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度</p>	<p>令和元年度</p>
	<p>町道廻渕～下日陰線 事業進捗率</p>	<p>町道廻渕～下日陰線改良済延長/改良必要延長×100</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>		
			<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>100.0</p>	
			<p>達成度</p>	<p>%</p>		
	<p>評価年度の設定理由</p>					
	<p>工事施工完了予定年度末に評価を実施</p>					
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>						
<p>無</p>						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	町道廻渕～下日陰線道路 改良工事実施延長	活動実績	m	79.0	79.0	46.2
		活動見込	m	79.0	79.0	46.2
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	6,487,596	6,415,259	4,991,580	17,894,435		
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
道路改良工事		指名競争入札	(有)本田建設 (五ヶ瀬町)	4,991,580		
交付金事業の担当課室	建設課					
交付金事業の評価課室	建設課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
(4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関係している当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策との目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標のみに、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備考
1	公共用施設の整備、維持補修又は維持運営等措置	公式競技用ボート整備事業	小林市	10,126,000	10,126,000	(総事業費) 11,151,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設の整備、維持補修又は維持運営等措置	公式競技用ボート整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		小林市
交付金事業実施場所		小林市須木下田412番地
交付金事業の概要		小林市は、須木区域の観光資源である小野湖を活用した、ウォーターフロント事業構想によるボート競技等の大会・合宿誘致を推進していくのに必要な、公式競技用ボートが不足している。そのため、公式競技用ボート8艇の備品購入を実施し交付金を充当する。 競技用ボート 8艇、スカルオール14セット、スピードコーチ14個
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第2次小林市総合計画（平成29年度～平成37年度） 基本計画1 にぎわいく人も心もワクワクにぎわうまち> 1-(4) 観光産業の育成・支援に取り組みます ・レジャーやスポーツ環境を充実させ、競技大会や合宿誘致を進めるとともに、観光産業の振興及び地域活性化を図る。 目標：合宿団体数 22団体（令和元年度）
事業開始年度		平成29年度
事業終了（予定）年度		令和7年度
事業期間の設定理由		第2次小林市総合計画の終期まで

交付金事業の成果目 標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2 年度		
	合宿団体数 22団体 (令和元年 度)	商工観光課調 べ	成果実績	団体			
			目標値	団体	22		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	第2次小林市総合計画により、毎年前年度の実績集計等を行うため 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、ボート競技の大会・合宿等の受け入れに必要な競技用 ボートを導入することができました。 年度末の導入となったため、平成30年度の合宿団体数には寄与できませんで したが、次年度以降は関係団体等と連携し、本交付金で導入した競技用具を一つの アピールポイントして、大会・合宿の誘致を推進することで、合宿団体数の増加 を図っていきます。 なお、「合宿団体数」については令和2年度に改めて達成度合いを測定予定で す。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
	交付金事業の活動指 標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度
競技用ボート導入数		活動実績	艇	8			
		活動見込	艇	8			
		達成度	%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	
交付金事業の総事業 費等	平成30年度	年度	年度	備考			
総事業費	11,151,000						
交付金充当額	10,126,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	10,126,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
競技用ボート等導入	随意契約	桑野造船株式会社 (滋賀県大津市)	11,151,000
交付金事業の担当課室	須木庁舎地域振興課		
交付金事業の評価課室	須木庁舎地域振興課		

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (1 1) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (1 2) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (1 3) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	市道三納線舗装補修事業	西都市	18,133,000	18,133,000	19,200,431 (総事業費)

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道三納線舗装補修事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西都市
交付金事業実施場所		西都市大字三納
交付金事業の概要		<p>西都市は、第四次西都市総合計画前期計画に基づき道路網の整備を進めています。今回、電源立地地域対策交付金を活用して計画的な市道整備を推進し、安全性や利便性の向上に努めます。</p> <p>道路舗装 アスファルト舗装 (施工延長 L=574m、舗装面積 A=3,747㎡、 車道幅員 W=6.0m~8.9m、区画線 L=1,827.6m)</p>

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第四次西都市総合計画(平成23年度～令和2年度) 基本施策① 生活を支える社会基盤づくり 第2節 道路交通網の整備 〔1〕道路網の整備 ・広域的な幹線道路網や市内での道路網の整備が進み、市内外の移動が快適かつ安全に行われ、交流や産業活動が活発に展開される社会を目指します。</p> <p>主要指標:令和2年度末までに市道改良済み延長244.0kmを目標とする。</p>					
<p>事業開始年度</p>	<p>平成23年度</p>		<p>事業終了(予定)年度</p>		<p>令和2年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>第四次西都市総合計画の終期</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和3年度</p>	
	<p>市道改良済み延長</p>	<p>第四次西都市総合計画期間中の市道改良済み延長を集計</p>	<p>成果実績</p>	<p>km</p>		
			<p>目標値</p>	<p>km</p>	<p>244.0</p>	
			<p>達成度</p>	<p>%</p>		
	<p>評価年度の設定理由</p>					
	<p>PDCAサイクルによる事業改善を図るため、第四次西都市総合計画終期の翌年度に実施</p>					
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>						
<p>無</p>						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	電源立地地域対策交付金 を活用した市道舗装事業 実施延長	活動実績	m	438	661	574
		活動見込	m	438	661	574
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	20,857,570	20,639,738	19,200,431	60,697,739		
交付金充当額	18,133,000	18,133,000	18,133,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	18,133,000	18,133,000	18,133,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
道路工事		指名競争入札		(株)伊達組 (西都市)		19,200,431
交付金事業の担当課室	建設課					
交付金事業の評価課室	建設課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関係づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策との目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標のみに、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持重機整備事業	椎葉村	5,270,000	5,270,000	(総事業費) 5,270,400

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持重機整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		椎葉村
交付金事業実施場所		椎葉村大字下福良地内
交付金事業の概要		<p>椎葉村では、村道467路線、林道34路線を有しており、落石や崩土、積雪発生時には、村所有の重機により道路管理を行っている。従来はミニバックホウ2台を運用していたところ、うち1台が老朽化から故障しており、稼働できない状況にある。よりきめ細かく管理を行うため、重機を1台購入することに交付金を充当する。</p> <p>重機整備 ミニバックホウ1台</p>

<p>交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>第5次椎葉村長期総合計画（平成24年度～平成33年度） 基本計画6道路・交通 施策③ 村道・林道の整備 ○道路状況を的確に把握し、改良や整備、長寿命化修繕計画を積極的に進めるとともに、高齢化や過疎化に対応した道路の維持管理について検討します。 ○林業の振興や生活・観光・防災における交通など多面的な機能を果たすため、林道の舗装・改良や、きめ細やかな維持・管理を行います。 目標：重機稼働率 平成29年度 52% → 平成30年度 67%</p>					
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成30年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>重機購入事業であるため単年度で完了</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>	<p>単位</p>	<p>評価年度</p>	<p>平成30年度</p>	
	<p>重機稼働率</p>	<p>(重機2台の稼働時間) ÷ (6時間×20日×12月×2台)</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>	<p>56</p>	
			<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>67</p>	
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>83.6%</p>	
	<p>評価年度の設定理由</p>					
	<p>成果目標年度中に実績が判明するため</p>					
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					
<p>本交付金の活用により、村道や林道のより細かい管理を行うための重機（ミニバックホウ）を導入することができました。 新しい重機の導入が1月後半となったことと、30年度は災害等が想定より少なく、重機の稼働機会があまりなかったことから、稼働率が当初の目標値に達していませんが、次年度以降は効率的に重機を活用し、無駄のない稼働状況を目指すとともに、村道・林道のきめ細やかな維持・管理を図っていきます。</p>						
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>						
<p>無</p>						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	重機購入台数	活動実績	台	1		
		活動見込	台	1		
		達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	5,270,400					
交付金充当額	5,270,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,270,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
重機購入	一般競争入札	コマツ宮崎株式会社(宮崎市)	5,270,400			
交付金事業の担当課室	地域振興課 企画グループ					
交付金事業の評価課室	建設課 道路管理グループ					

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村営バス尾向線車両整備事業	椎葉村	4,000,000	4,000,000	(総事業費) 4,245,002

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村営バス尾向線車両整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		椎葉村
交付金事業実施場所		椎葉村大字下福良地内
交付金事業の概要		<p>椎葉村では7路線を村営バス6台で運行しており、地域住民には欠かすことの出来ない交通となっている。このうち、もっとも乗車数が多い尾向線のバスは運行開始から9年が経過し、運行ルートも急峻であるため損傷が著しい。また、冬場に四輪駆動でないと通行できない地域への運行も新たに決まったことから、車両更新に交付金を充当する。</p> <p>ロングバン14人乗り・2,700cc・四輪駆動 1台</p>

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第5次椎葉村長期総合計画（平成24年度～平成33年度） 基本計画6道路・交通 施策①交通網の充実 バス路線の再編等による村営バスの充実や、デマンドバスの運行及びタクシー利用の助成など公共交通網の充実を図ります。 目標：村営バス尾向線の延べ利用者数 4000名（令和元年度）						
事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度		
事業期間の設定理由	車両購入事業であるため単年度で完了						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度		
	村営バス尾向線の延べ利用者数	当該バス路線利用者を集計	成果実績	人			
			目標値	人	4000		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	成果目標年度の実績が判明する翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金の活用により、地域住民には欠かすことの出来ない村営バスの新規車両を導入することができました。 3月納車となったため、30年度の路線利用者数（延べ）には寄与できていませんが、次年度以降は関係団体や地域住民等と連携して、より利用者に寄り添った運行を行い、路線利用者数の増加を図っていきます。 なお、村営バス尾向線の延べ利用者数については、令和元年度に改めて測定予定です。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
	バス車両購入台数		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
		達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	

交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考
総事業費	4,245,002			
交付金充当額	4,000,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,000,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
村営バス購入	一般競争入札	宮崎トヨペット株式会社 日向店（日向市）	4,245,002	
交付金事業の担当課室	地域振興課 企画グループ			
交付金事業の評価課室	地域振興課 企画グループ			

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村道長尾谷線舗装工事	椎葉村	17,800,000	17,800,000	(総事業費) 17,800,000

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村道長尾谷線舗装工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		椎葉村
交付金事業実施場所		椎葉村大字不土野地内
交付金事業の概要		<p>村道長尾谷線は、椎葉村から熊本県を結ぶ県道上椎葉湯ノ前に接続する道路として地域の生活道、林産物の搬出道としての利用されている。しかし、ほとんどの区間で未舗装であり降雨等の影響により路面が浸食され車両通行時に支障を来している。よって、アスファルト舗装工事により走行性及び安全性を確保することに交付金を充当する。</p> <p>(事業量) 施工延長L=845.4m、幅員W=4.0m、舗装工A=3,304m²、排水工 L=17m、安全施設工(区画線) L=1,704m</p>

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第5次椎葉村長期総合計画（平成24年度～平成33年度） 基本計画6道路・交通 施策③村道・林道の整備 ○道路状況を的確に把握し、改良や整備、長寿命化修繕計画を積極的に進めるとともに、高齢化や過疎化に対応した道路の維持管理について検討します。 ○林業の振興や生活・観光・防災における交通など多面的な機能を果たすため、林道の舗装・改良や、きめ細やかな維持・管理を行います。 目標：村道長尾谷線舗装進捗率 平成32年度 42%					
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	平成30年度			
事業期間の設定理由	舗装工事業であるため単年度での完了					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和2年度	
	村道長尾谷線舗装進捗率	舗装済延長/要舗装延長×100	成果実績	%		
			目標値	%	42	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	成果目標年度の実績が当該年度内に判明するため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	村道長尾谷線舗装工事延長	活動実績	m	845		
		活動見込	m	850		
		達成度	%	99.5%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	17,800,000					
交付金充当額	17,800,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	17,800,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
改修・改造工事	指名競争入札	(株)久間組(椎葉村)	17,800,000
交付金事業の担当課室	地域振興課 企画グループ		
交付金事業の評価課室	建設課 道路管理グループ		

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (1.1) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (1.2) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (1.3) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	観光事業用電気自動車整備事業	椎葉村	400,000	400,000	（総事業費） 629,750

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	観光事業用電気自動車整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		椎葉村
交付金事業実施場所		椎葉村大字下福良地内
交付金事業の概要		<p>椎葉村では、「第5次椎葉村長期総合計画」及び「椎葉村総合戦略」に基づき、豊かな自然環境をはじめ、地域資源を活用した観光振興に取り組んでいます。観光イベントの充実は、重要な施策の一つではありますが、椎葉村は非常に広域なため、村内の観光イベントの会場や施設へ物資を運搬する車両が必須となります。とりわけ自然を活用した観光振興を掲げていることから、環境に配慮した車両の整備が好ましく、電源立地地域対策交付金を活用し、観光振興施策のより一層の充実を図ります。</p> <p>電気自動車（バン）1台</p>

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	椎葉村総合戦略（平成27年度～平成31年度） 基本目標② 世界中を「魅了するむら」を創る 具体的施策① 地域資源を活かしたブランド力の強化と観光振興 ・自然環境や風土を十分に活かした観光地域づくりを推進します。 目標： 観光入り込み客数 135,000人（平成31年度）						
事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度		平成30年度		
事業期間の設定理由	車両整備事業であるため単年度で完了						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度		令和2年度	
	観光入り込み客数 135,000人	宿泊客数＋イベント等米場者数	成果実績	人			
			目標値	人	135,000		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	成果目標年度の実績が判明する翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度	
	車両（観光振興用務）整備台数		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度	%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度		年度	備考		
総事業費	629,750						
交付金充当額	400,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	400,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
観光事業用電気自動車購入	随意契約	株式会社日産フィナンシャルサービス (千葉県千葉市)	629,750
交付金事業の担当課室	椎葉村 地域振興課		
交付金事業の評価課室	椎葉村 地域振興課		

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (1 1) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (1 2) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (1 3) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御池キャンプ村コテージ改修工事	高原町	4,400,000	4,400,000	5,617,000 (総事業費)

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	御池キャンプ村コテージ改修工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高原町
交付金事業実施場所		高原町大字蒲牟田地内
交付金事業の概要		<p>高原町では、「神武の里たかはる総合戦略」に基づく滞在型観光に対応するため、施設修繕等を行い、観光客の増加に向け取り組んでおり、今回電源立地地域対策交付金を活用して施設を改修することにより、施設利用者、観光客入込客数、宿泊客数の増加につなげ、住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に努めています。</p> <p><交付金事業> コテージ4棟 (屋根・外壁塗装、ポーチ・テラス修繕)</p>

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	(交付金事業に関する主要施策・施策) 神武の里たかはる総合戦略(平成27年度～令和元年度) 基本目標④ 人が集い、まちが輝く はばたけ「たかはる魅力発信」 施策② 地域資源を活用した観光の振興を図る 既存の観光施設の再整備を図り、滞在型観光の推進やインバウンド観光などの地域活性化策に取り組みます。 目標 観光宿泊客数：19,000人(令和元年度)				
事業開始年度	平成28年度		事業終了(予定)年度	令和元年度	
事業期間の設定理由	神武の里たかはる総合戦略の終期				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度
	観光宿泊客数	高原町内の観光施設への宿泊者数を集計	成果実績	人	
			目標値	人	19,000
			達成度	%	
	評価年度の設定理由				
	神武の里たかはる総合戦略K P I 評価の翌年度に実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	観光施設の整備回数	活動実績	箇所	1	1	1
		活動見込	箇所	1	1	1
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	6,480,000	4,788,000	5,617,000	16,885,000		
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
建築改修工事		指名競争入札		(有) 福堂塗装 (高原町)		5,617,000
交付金事業の担当課室	まちづくり推進課					
交付金事業の評価課室	まちづくり推進課					

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関係づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策との目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標のみに、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化 措置	都農町子育て応援手当事業	都農町	4,400,000	4,400,000	6,620,000 (総事業費)

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	都農町子育て応援手当事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		都農町
交付金事業実施場所		都農町一円
交付金事業の概要		<p>都農町では、第6次都農町長期総合計画に基づき、町独自の子育てのためのサポート体制の整備を推進しています。保育施設に預けることなく、自宅で乳幼児を養育している保護者に対し、対象年齢乳幼児数に応じた子育て応援手当を支給しており、これに電源立地地域対策交付金を充当します。</p> <p>都農町子育て応援手当 (8ヶ月 (4月～11月))、84名)</p>

<p>交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>第6次都農町長期総合計画（平成29年度～令和8年度） 第2章 幸せで健康に暮らせるまちづくり 第1節 あたたかな地域福祉の向上 計画（1） 子育て支援サービスの充実 ●子育てを行っている家庭に対し子育て支援サービスを提供するため、地域全体で子育てを支援し、児童の虐待防止などにつながる環境づくりを推進します。 目標（都農町地方人口ビジョン及び地方版総合戦略） 転入者数30%増（平成27年度 328人→令和2年度 426人） 転出者数30%減（平成27年度 326人→令和2年度 228人）</p>					
<p>事業開始年度</p>	<p>平成27年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和2年度</p>	
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>都農町地方人口ビジョン及び地方版総合戦略中間目標年度まで</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和3年度</p>	
	<p>人口の社会増減 （平成27年度→令和2年度）</p>	<p>平成27年度から令和2年度までの転入者数増および転出者数減の合計</p>	<p>成果実績</p>	<p>人</p>		
			<p>目標値</p>	<p>人</p>	<p>196</p>	
			<p>達成度</p>	<p>%</p>		
	<p>評価年度の設定理由</p>					
	<p>P D C A サイクルによる事業改善を図るため、都農町地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の中間目標年度の翌年度に評価を実施。</p>					
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>						
<p>無</p>						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	子育て応援手当給付対象 者数	活動実績	人	98	78	84
		活動見込	人	84	78	61
		達成度	%	116.7%	100.0%	137.7%
交付金事業の総事業費 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	4,790,000	4,680,000	6,620,000	16,090,000		
交付金充当額	2,371,120	4,400,000	4,400,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	2,371,120	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	給付金交付	助成金	都農町内該当保護者	6,620,000		
交付金事業の担当課室	福祉課					
交付金事業の評価課室	福祉課					

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関係づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策との目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標のみに、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村道下鶴線道路防災工事	西米良村	7,054,000	7,054,000	8,871,924 (総事業費)

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村道下鶴線道路防災工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西米良村
交付金事業実施場所		宮崎県児湯郡西米良村大字越野尾
交付金事業の概要	<p>西米良村では「第5次西米良村長期総合計画」に基づき、重要な生活道路である村道の路網整備を行っている。</p> <p>村道下鶴線は、村内のふたつの地域を結ぶ唯一の生活道路であるが、頻繁に落石があり、鋭利な落石による車両の損傷も生じている落石危険箇所があることから、平成27年度から当該箇所の落石防止網設置工事を実施しており、本年度実施する落石防止網設置工事に交付金を充当する。</p> <p>落石防止網設置工事 延長 L=57.0m 落石防止網工 A=586.0m²</p>	

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	第5次西米良村長期総合計画 V 豊かな村を育む基盤づくり V-2 快適な交通環境の整備 ○村道の整備 村内道路の防災工事の整備を促進します。 目標：村道下鶴線道路防災工事 進捗率 25%（令和元年度）					
事業開始年度	平成30年度		事業終了（予定）年度		令和元年度	
事業期間の設定理由	1工区の施工予定期間					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度	
	村道下鶴線 道路防災工 事 進捗率	村道下鶴線 道路防災工 事施工済延 長/道路防 災工事必要 延長×100	成果実績	%		
			目標値	%	25	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	1工区の施工予定期間の翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	
	村道下鶴線道路防災工事 施工延長	活動実績	m	57	
		活動見込	m	57	
		達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	平成30年度			備考	
総事業費	8,871,924				
交付金充当額	7,054,000				
うち文部科学省分					
うち経済産業省分	7,054,000				
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額
道路防災工事		指名競争入札	有限会社一ツ瀬建設 (西米良村)		8,871,924
交付金事業の担当課室	建設課				
交付金事業の評価課室	建設課				

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関係づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策との目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標のみに、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ

載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)
(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充 当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	祝子川キャンプ場トイレ改修工事	延岡市	1,609,931	1,609,931	(総事業費) 1,609,931

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	祝子川キャンプ場トイレ改修工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		延岡市
交付金事業実施場所		延岡市北川町川内名
交付金事業の概要		延岡市では、延岡新時代創生総合戦略に基づき、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークを活用した観光客誘致に取り組んでおり、大崩山麓に位置する祝子川キャンプ場などの観光資源と一体となったPRを実施しています。電源立地地域対策交付金を活用し、観光施設等の設備充実に努めます。 屋外トイレの水洗化及び屋根の改修事業 (簡易水洗便器新設4基、屋根葺替工事 21.48㎡)

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	延岡新時代創生総合戦略（平成27年度～平成31年度） 施策3 観光交流の拡大のためのプロモーション活動や観光関連事業の実施 ⑤祖母傾山系ユネスコエコパークを活用した観光客誘致 ・優れた自然環境とともに、快適な施設環境を整備することで、祝子川地区の観光客数の増加、観光振興を図る。 目標：祝子川地区観光客数 平成26年 23,408人/年 ⇒ 平成31年 27,000人/年						
事業開始年度	平成27年度		事業終了（予定）年度		令和元年度		
事業期間の設定理由	延岡新時代創生総合戦略の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	祝子川地区観光客数 平成31年 27,000人/年	祝子川地区の主な観光施設の利用者を集計	成果実績	人			
			目標値	人	27000		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	評価基準となる延岡新時代創生総合戦略の終期をもって、評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
	祝子川キャンプ場改修建物数		活動実績	棟	1		
			活動見込	棟	1		
			達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考
総事業費	1,609,931			
交付金充当額	1,609,931			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	1,609,931			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
設備工事（屋根改修）	随意契約（複数見積による）	中島板金（延岡市）	680,622	
設備工事（トイレ改修）	随意契約（複数見積による）	大和設備株式会社（延岡市）	929,309	
交付金事業の担当課室	延岡市 北川総合支所地域振興課			
交付金事業の評価課室	延岡市 北川総合支所地域振興課			

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備 考
1	地域活性化措置	祖母・傾・大崩ユネス コエコパーク推進事業	延岡市	3,111,000	3,111,000	(総事業費) 3,160,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		延岡市
交付金事業実施場所		延岡市内 ユネスコエコパーク指定地域
交付金事業の概要		<p>本市の大崩山を含めた祖母傾山系の自然環境と、この地域の「自然と人との共生」は世界で高く評価され、平成29年6月にユネスコエコパーク（生物圏保存地域）に指定されたことから、ユネスコエコパークのブランド価値を活かした観光振興・地域活性化の取組みの一環である祖母傾山系に係る普及啓発活動やイベント開催に交付金を充当する。</p> <p>（事業量） 【解説マップ作成】 ・B2(折り:マット紙) 10,000部</p> <p>【イベント開催】 ・イベント名:神の音 (KAMINONE) コンサート2018 ・日時:2018年11月23日(金) ・場所:北川町上祝子地区(通称:神さん山) ・参加者数:166人(参加者(チケット購入者)のみ)</p>

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	延岡新時代創生総合戦略（平成27年度～平成31年度） 施策3 観光交流の拡大のためのプロモーション活動や観光関連事業の実施 ⑤祖母傾山系ユネスコエコパークを活用した観光客誘致 本市では、延岡新時代創生総合戦略に基づき、祖母傾山系ユネスコエコパークを活用した観光客誘致に取り組んでおり、今回の事業の実施により、ユネスコエコパークのブランド力を活かしたPRを実施し、観光客の誘致拡大を図る。 目標：祝子川地区観光客数 平成26年 23,408人/年 ⇒ 平成31年 27,000人/年						
事業開始年度	平成27年度		事業終了（予定）年度		令和元年度		
事業期間の設定理由	延岡新時代創生総合戦略（平成27年度～平成31年度）終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度	
	祝子川地区観光客数 平成31年 27,000人/年	祝子川地区内の主な観光レクリエーション施設の利用者を集計	成果実績	人/年	—		
			目標値	人/年	27,000		
			達成度	%	—		
	評価年度の設定理由						
	事業期間の終期年度終了後、観光客数を集計し、評価を行う。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	年度	年度
	電源交付金を財源とした補助によるイベント実施回数		活動実績	回	1		
			活動見込	回	1		
			達成度	%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考
総事業費	3,160,000			
交付金充当額	3,111,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	3,111,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
解説マップ作成委託	随意契約	(株)宮崎南印刷(宮崎市)	2,160,000円	
イベント開催補助	補助	北川町ユネスコエコパーク 実行委員会(延岡市)	1,000,000円	
交付金事業の担当課室	企画部経営政策課			
交付金事業の評価課室	企画部企画課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策の目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、次に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及びすること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該樹評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、
が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場
該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合
性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び
た改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載するこ
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合
第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量
と。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設ける
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事
施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当 額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道の駅「北方よっちみろ屋」施設整備事業	延岡市	2,052,000	2,052,000	(総事業費) 2,052,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道の駅「北方よっちみろ屋」施設整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		延岡市
交付金事業実施場所		延岡市北方番早日渡巳175番地1
交付金事業の概要		<p>延岡市は、第6次延岡市長期総合計画に基づき、道の駅等の機能充実を促進することとしており、今回、電源立地地域対策交付金を活用して空調設備を更新することにより、施設利用者の増加と同施設の魅力向上に努めます。</p> <p>空調設備更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空冷ヒートポンプパッケージエアコン（冷房能力25kW、暖房能力28kW） ・室内機2台（ツインタイプ） ・室外機1台

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に係る主要政策・施策 第6次延岡市長期総合計画（平成28年度～平成37年度） 基本目標2未来を切り拓く活力ある産業づくり 4) 観光の産業化（魅力あふれる観光商品づくり） (1) 食の魅力を活かした誘客推進 行政は魅力ある「食」の創造・普及・振興に向けた人材育成や物産販売施設である道の駅等の機能充実を促進します。 目標： 主要な観光レクリエーション施設の利用者数 H25年：914,748人 → H37年：1,300,000人						
事業開始年度	平成28年度		事業終了（予定）年度		令和7年度		
事業期間の設定理由	第6次延岡市長期総合計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	主要な観光レクリエーション施設の利用者数	市内の主な観光レクリエーション施設の利用者を集計	成果実績	人			
			目標値	人	1,300,000		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	PDCAサイクルによる事業改善を図るため、長期総合計画終期の翌年度に評価を実施。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無 無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度	
	道の駅「北方よっちみる屋」施設整備事業件数		活動実績	件	1		
			活動見込	件	1		
		達成度	%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	

交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考
総事業費	2,052,000			
交付金充当額	2,052,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	2,052,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
設備の更新	指名競争入札	(有)山岡設備工業(延岡市)	2,052,000円	
交付金事業の担当課室	延岡市 北方総合支所 地域振興課			
交付金事業の評価課室	延岡市 北方総合支所 地域振興課			

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	祝子川温泉「美人の湯」空調設備更新事業	延岡市	2,200,000	2,200,000	(総事業費) 3,353,400

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	祝子川温泉「美人の湯」空調設備更新事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		延岡市
交付金事業実施場所		延岡市北川町川内名
交付金事業の概要		延岡市では、延岡新時代創生総合戦略に基づき、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークを活用した観光客誘致に取り組んでおり、大崩山麓に位置する祝子川温泉「美人の湯」などの観光資源と一体となったPRを実施しています。電源立地地域対策交付金を活用し、観光施設等の設備充実に努めます。 エアコン設備更新（冷房能力10.0kW・暖房能力11.2kW：2基、冷房能力7.1kW・暖房能力8.0kW：2基）

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	延岡新時代創生総合戦略（平成27年度～平成31年度） 施策3 観光交流の拡大のためのプロモーション活動や観光関連事業の実施 ⑤祖母傾山系ユネスコエコパークを活用した観光客誘致 ・優れた自然環境とともに、快適な施設環境を整備することで、祝子川地区の観光客数の増加、観光振興を図る。 目標：祝子川地区観光客数 平成26年 23,408人/年 ⇒ 平成31年 27,000人/年						
事業開始年度	平成27年度		事業終了（予定）年度		令和元年度		
事業期間の設定理由	延岡新時代創生総合戦略の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和2年度		
	祝子川地区観光客数 平成31年 27,000人/年	祝子川地区内の主な観光レクリエーション施設の利用者を集計	成果実績	人			
			目標値	人	27000		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	評価基準となる延岡新時代創生総合戦略の終期をもって、評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	祝子川温泉設備更新箇所数		活動実績	基	1	2	1
			活動見込	基	1	2	1
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	4,019,100	475,200	3,353,400	7,847,700
交付金充当額	4,000,000	475,200	2,200,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,000,000	475,200	2,200,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
工事請負契約	指名競争入札	山下空調株式会社(延岡市)	3,353,400	
交付金事業の担当課室	延岡市 北川総合支所地域振興課			
交付金事業の評価課室	延岡市 北川総合支所地域振興課			

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	東郷グラウンドおよび東郷体育館整備事業	日向市	2,622,000	2,622,000	2,700,000 (総事業費)

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	東郷グラウンドおよび東郷体育館整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日向市
交付金事業実施場所		日向市東郷町山陰丙
交付金事業の概要		日向市では第2次総合計画に基づき、スポーツ活動の推進と環境づくりを推進しており、今回の電源立地地域対策交付金を活用してスポーツ設備の修繕をすることにより、グラウンドの機能向上と施設の利便性の向上を図り、施設利用者の増加、スポーツ活動の推進に寄与することが期待される。 日向市東郷グラウンド 盛り土 (110㎡)、防護ネットの修繕 (1式) 東郷体育館 トイレの洋式化1基

<p>交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>日向市第2次総合計画（平成29年～令和6年） 施策1-7 スポーツ活動の推進と環境づくり 【施策の方向性】 ④体育施設の整備と活用 ・誰もがスポーツができる環境づくりに努めます。 ・スポーツ施設整備基本構想を策定し、施設の長寿命化や安全で安心な施設の整備に努めます。 目標：日向市のスポーツ施設の利用者数 令和2年度 251,000人</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>平成30年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	スポーツ施設 の利用者数	日向市内のス ポーツ施設の 利用者を集計	成果実績	人			
			目標値	人	251,000		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	日向市第2次総合計画目標年度（中間）の翌年度						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度		
	体育施設の補修・整備件 数	活動実績	件	1			
		活動見込	件	1			
		達成度	%	100.0%			
交付金事業の総事業費 等	平成30年度				備考		
総事業費	2,700,000						
交付金充当額	2,622,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,622,000						

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
東郷グラウンド整備	指名競争入札	株式会社 寺原建設 (日向市)	2,106,000
東郷体育館整備	随意契約 (少額)	有限会社 高山産業開発 (日向市)	594,000
交付金事業の担当課室	東郷地域振興課		
交付金事業の評価課室	スポーツ振興課		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関係づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策との目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	東郷公民館 さくら館空調整備事業	日向市	1,900,000	1,900,000	2,095,200 (総事業費)

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	東郷公民館さくら館空調整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日向市
交付金事業実施場所		日向市東郷町山陰辛
交付金事業の概要		日向市東郷公民館さくら館（平成12年竣工）は、研修ホールや図書館もあり、多くの学習講座が実施されるなど、東郷町域の社会教育の場の中心的役割を担っています。老朽化により空調機器が故障しているため、その改修事業に交付金を充当します。 空調機器の更新 室外機1台、室内機 4台（冷房33.5kw、暖房37.5kw相当等）

<p>交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標</p>	<p>日向市第2次総合計画（平成29年～令和6年） 施策1-4 社会教育の推進 【施策の方向性】 ②公民館活動の充実 ・老朽化している地区公民館を計画的に整備し、適切な維持管理に 努めます。 目標：日向市の地区公民館利用者数 令和2年度 130,000人</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和2年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>日向市第2次総合計画目標年度（中間）</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
	日向市の地区 公民館利用者 数	日向市内にあ る地区公民館 の利用者を集 計	成果実績	人		
			目標値	人	130,000	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	日向市第2次総合計画目標年度（中間）の翌年度					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成30年度	
	公民館施設の 補修・整備件数		活動実績	件	1	
			活動見込	件	1	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費 等	平成30年度				備考	
総事業費	2,095,200					
交付金充当額	1,900,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,900,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
空調更新工事	指名競争入札	有限会社 双葉設備 (日向市)	2,095,200
交付金事業の担当課室	文化生涯学習課 中央公民館		
交付金事業の評価課室	文化生涯学習課 中央公民館		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関係づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策との目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向

た改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあって、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充 当額	備 考
1	地域活性化 措置	美郷町救急救命事業	美郷町	14,333,000	14,333,000	(総事業費) 85,940,400

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	美郷町救急救命事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美郷町
交付金事業実施場所		美郷町全域
交付金事業の概要		<p>美郷町は消防本部や消防署を持たない自治体である。より迅速で安全な救急救命体制を確立させるため、救命救急活動業務や閉庁日におけるドクターヘリの対応業務などを民間事業者へ委託しており、これに交付金を充当する。</p> <p>救急救命業務に係る委託費 （平成30年4月～平成31年1月） 病院前救命救急活動業務、病院間転院搬送中の救命救急活動業務、閉庁日におけるドクターヘリ対応業務（人件費16名、管理経費）</p>

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	美郷町総合戦略（平成27年度～平成31年度） 基本目標3 （2）救急体制の充実 ・快適な町民生活を確保するため、医療機関との連携強化を図りながら、より迅速かつ安全な救急搬送体制の充実に努めます。 目標：消防・救急体制に関する住民満足度 50%（平成31年度末）					
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	令和元年度			
事業期間の設定理由	美郷町総合戦略の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和2年度
	消防・救急体制に関する住民満足度	町民を対象としたアンケート調査を実施する	成果実績	%		
			目標値	%	50	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	美郷町総合戦略の終期の翌年度に実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度
	救急救命士の年間配置日数	活動実績	日	365		
		活動見込	日	365		
		達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	平成30年度	年度	年度	備考		
総事業費	85,940,400					
交付金充当額	14,333,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	14,333,000					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
救急救命業務委託	随意契約	日本救急システム株式会社 (美郷町)	102,162,000 (うち4~1月分85,940,400)
交付金事業の担当課室	企画情報課		
交付金事業の評価課室	企画情報課		

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (1 1) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (1 2) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (1 3) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道上轟・中轟線舗装工事	都城市	8,094,000	8,094,000	8,291,160 (総事業費)

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道上轟・中轟線舗装工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		都城市
交付金事業実施場所		都城市高崎町繩瀬
交付金事業の概要		<p>都城市は、まち・ひと・しごと総合戦略（平成27年度版）に基づき、持続可能な社会を構築し安全な暮らしを守っていくため、電源立地地域対策交付金を活用して、市道の舗装補修を行い、市民の生活環境の向上に努めています。</p> <p>〈アスファルト舗装〉 施工延長：80.0m、舗装面積：574.0㎡</p>

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>【主要政策・施策】 都城市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～令和元年度） 基本目標4 安心して、ずっと暮らせる都城 施策④公共施設等の長寿命化と管理運営の適正化を進める (1) 適切な管理による公共インフラの長寿命化 ○市道の舗装補修、排水不良箇所の解消により安全で快適な環境を整備し、市民の生活環境の向上を目指す。</p> <p>【目標】 市道上轟・中轟線舗装補修工事 工事進捗率60%（令和2年度） 市道上轟・中轟線舗装補修工事 工事進捗率36.4%（平成30年度）</p>					
<p>事業開始年度</p>	<p>平成27年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和2年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>工事事業期間</p>					
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 平成30年度</p>	
	<p>市道 上轟・中轟線の工事進捗率</p>	<p>補修実施済延長/要補修延長×100</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>	<p>36.4</p>	
			<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>36.4</p>	
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>100.0%</p>	
	<p>評価年度の設定理由</p>					
	<p>毎年度の進捗を把握するため</p>					
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>					
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>						
<p>無 ✓</p>						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	上轟・中轟線事業実施延 長	活動実績	m	77	80	80
		活動見込	m	77	80	80
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考		
総事業費	8,111,880	7,915,320	8,291,160	24,318,360		
交付金充当額	7,734,000	7,911,000	8,094,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	7,734,000	7,911,000	8,094,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
道路工事		指名競争入札		株式会社平原産業 (都城市)		8,291,160
交付金事業の担当課室	都城市 総合政策部 総合政策課					
交付金事業の評価課室	都城市 高崎総合支所 産業建設課					

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関係づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策との目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ

載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充 当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道田原大久保線舗装修繕工事	都城市	8,094,000	8,094,000	8,493,120 (総事業費)

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道田原大久保線舗装修繕工事
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		都城市
交付金事業実施場所		都城市高城町大井手
交付金事業の概要		市道田原大久保線は、県道三股高城線と国道269号をつなぐ幹線道路であると同時に、国道10号から宮崎市方面へアクセスする主要道路であるが、大型運搬車両の交通量が多く、路面の損傷が著しいため、平成27年度から6か年計画で補修工事を行っており、本年度実施する当該路線の舗装工事に交付金を充当する。 (アスファルト舗装) 施工延長：80.0m、幅員：6.9～7.45m、舗装面積：569㎡

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>【主要政策・施策】 都城市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度～令和元年度） 基本目標4 安心して、ずっと暮らせる都城 施策④公共施設等の長寿命化と管理運営の適正化を進める (1) 適切な管理による公共インフラの長寿命化 ○市道の舗装補修、排水不良箇所解消により安全で快適な環境を整備し、市民の生活環境の向上を目指す。</p> <p>【目標】 市道田原大久保線 舗装補修工事進捗率 100%（令和2年度） 市道田原大久保線 舗装補修工事進捗率 63.8%（平成30年度）</p>						
<p>事業開始年度</p>	<p>平成27年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和2年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>完成までに6年間を要するため</p>						
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 平成30年度</p>		
	<p>市道 田原大久保線の工事進捗率</p>	<p>補修実施済延長/要補修延長×100</p>	<p>成果実績</p>	<p>%</p>	<p>63.8</p>		
			<p>目標値</p>	<p>%</p>	<p>63.8</p>		
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>100.0%</p>		
	<p>評価年度の設定理由</p>						
	<p>毎年度の進捗を把握するため</p>						
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>						
<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>							
<p>無</p>							
<p>交付金事業の活動指標及び活動実績</p>	<p>活動指標</p>			<p>単位</p>	<p>平成28年度</p>	<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>
	<p>市道田原大久保線の事業実施延長</p>		<p>活動実績</p>	<p>m</p>	<p>79</p>	<p>76</p>	<p>80</p>
			<p>活動見込</p>	<p>m</p>	<p>79</p>	<p>76</p>	<p>80</p>
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>100.0%</p>	<p>100.0%</p>	<p>100.0%</p>

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	7,984,440	8,175,600	8,493,120	24,653,160
交付金充当額	7,734,000	7,911,000	8,094,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	7,734,000	7,911,000	8,094,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
道路工事	指名競争入札	(株)上村開発(都城市)	8,493,120	
交付金事業の担当課室	都城市 総合政策部 総合政策課			
交付金事業の評価課室	都城市 高城総合支所 産業建設課			

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小中学校維持管理事業	宮崎市	7,233,000	7,233,000	(総事業費) 11,020,688

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小中学校維持管理事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮崎市	
交付金事業実施場所		宮崎市高岡町内山 小山田 浦之名	
交付金事業の概要		宮崎市では、第五次宮崎市総合計画に基づき、教育環境の充実と学校施設の利活用を推進している。快適な教育環境を提供するため、高岡地域の小中学校の光熱水費に交付金を充当する。 3小学校、1中学校の光熱水費（平成30年4月～平成31年3月）	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第五次宮崎市総合計画（平成30年度～平成39年度） 基本目標2 良好な地域社会が形成されている都市 重点項目2-1 地域に愛着や誇りをもつ「みやざきっ子の育成」 （1）重点目標 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学生92% 中学生80%（2020年）	
事業開始年度		平成30年度	事業終了（予定）年度 令和9年度
事業期間の設定理由		第五次宮崎市総合計画の終期まで	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和2年度
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(小学生)	全国学力・学習状況調査	成果実績	%			
			目標値	%			92
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	第五次宮崎市総合計画の中間年度(2020年度)に実施される全国学力・学習状況調査の結果に基づき評価するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	—						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
なし							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	年度
	小学校開校日数		活動実績	日	291.0	300.0	
			活動見込	日	291.0	300.0	
			達成度	%	100.0%	100.0%	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度		年度	備考		
総事業費	11,219,488	11,020,688			22,240,176		
交付金充当額	7,233,000	7,233,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	7,233,000	7,233,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
電気の供給		随意契約		九州電力株式会社宮崎営業所(宮崎市)		7,729,088	
水道の供給		随意契約		宮崎市上下水道局 上下水道事業管理者(宮崎市)		3,291,600	
交付金事業の担当課室		宮崎市企画財政部企画政策課					
交付金事業の評価課室		宮崎市企画財政部企画政策課					

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表 (平成30年度)

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	高岡地域振興イベント補助 事業	宮崎市	900,000	900,000	900,000 (総事業費)

(備考) 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表 (平成30年度)

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	高岡地域振興イベント補助事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮崎市
交付金事業実施場所		宮崎市高岡町内山

<p>交付金事業の概要</p>	<p>宮崎市では、第五次宮崎市総合計画に基づき、多様で自立性のあるコミュニティの形成を目指し「地域力の向上」に取り組むこととしており、天然記念物の梅等の旧町域の歴史や文化といった地域資源にちなんだイベントを電源立地地域対策交付金を活用して行うことで、観光振興への寄与と地域住民の福祉の向上に努めています。</p> <p>地域振興イベント事業を実施する団体（3団体）への補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 月知梅うめまつり （開催日：平成31年2月16日～2月24日、場所：月知梅公園、参加者：4,000人） ・ 月知梅うめまつり剣道大会 （開催日：平成31年2月17日、場所：宮崎市天ヶ城体育館、参加者：800人） ・ 天ヶ城旗少女バレーボール大会 （開催日：平成31年2月23日、場所：宮崎市天ヶ城体育館、高岡中学校、高岡小学校、参加者：198人） 		
<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第五次宮崎市総合計画（平成30年度～令和9年度） 基本目標2 良好な地域社会が形成されている都市（まち） 2 多様で自律性のあるコミュニティを形成する「地域力の向上」 ①地域コミュニティの活性化 「宮崎市自治会及び地域まちづくり推進委員会の活動の活性化に関する条例」に基づき、支え合い、助け合いの精神を大切にしながら、市民、自治会、地域まちづくり推進委員会、事業者や行政などが相互に役割を理解し、協働による取組を推進します。 目標：協働で行われている事業の数 330（令和4年度）</p>		
<p>事業開始年度</p>	<p>平成30年度</p>	<p>事業終了（予定）年度</p>	<p>令和9年度</p>
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>第五次総合計画の終期まで</p>		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	協働で行わ れている事 業の数	企業や各種 団体等、市 民と協働で 実施する事 業を集計	成果実績	事業			
			目標値	事業	330		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	第五次総合計画の前期計画の終期まで						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	高岡地域におけるイベン ト等の来場者数	活動実績		人	27,530	29,049	38,202
		活動見込		人	30,000	30,000	30,000
		達成度		%	91.8%	96.8%	127.3%
交付金事業の総事業費 等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考			
総事業費	900,000	900,000	900,000	2,700,000			
交付金充当額	900,000	900,000	900,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	900,000	900,000	900,000				

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
イベント経費補助	補助	月知梅うめまつり実行委員会（宮崎市）	200,000
イベント経費補助	補助	月知梅うめまつり剣道大会実行委員会（宮崎市）	600,000
イベント経費補助	補助	天ヶ城旗少女バレーボール大会実行委員会（宮崎市）	100,000
交付金事業の担当課室	高岡総合支所地域市民福祉課		
交付金事業の評価課室	文化・市民活動課		

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関係づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年

が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充 当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	池ノ窪グリーンパーク ログハウス改修事業	諸塚村	12,575,000	12,575,000	(総事業費) 13,825,547

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	池ノ窪グリーンパークログハウス改修事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		諸塚村
交付金事業実施場所		宮崎県東臼杵郡諸塚村大字家代字池尻
交付金事業の概要		諸塚村池の窪グリーンパークは、平成6年度に開業し、宿泊用ログハウス7棟、パターゴルフ場、キャンプ場を有する村内の主要な観光施設になっている。中心となる宿泊用ログハウスは築20年余り経過し、内外装とも劣化が見られるため、改修事業に交付金を充当する。 (事業量) 宿泊用ログハウス3棟（外壁改修、テラス・ポーチ改修、浴室改修、内部改装、床下断熱）

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第5次諸塚村総合長期計画（平成23年～平成32年） 第1編 基本構想 第3章 計画の目標と大綱 第2節 目標とすべき指標 3. 交流産業の推進による複合的な雇用の増加 適正な交流人口の目安を設定し、その交流密度を上げることを目標とします。 将来の交流人口の想定目標：宿泊者数 20.0千人（平成32年）						
事業開始年度	平成23年度		事業終了（予定）年度		令和2年度		
事業期間の設定理由	第5次諸塚村総合長期計画の終期						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	宿泊者数	村内の主な観光レクリエーション施設の宿泊者を集計	成果実績	千人			
			目標値	千人	20		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	PDCAサイクルによる事業改善を図るため、長期計画終期の翌年度に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	平成29年度	平成30年度	年度
	池の窪グリーンパークの改修工事建物数		活動実績	棟	1	3	
			活動見込	棟	1	3	
			達成度	%	100.0%	100.0%	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	平成29年度	平成30年度	年度	備考
総事業費	23,398,605	13,825,547		37,224,152
交付金充当額	12,369,000	12,575,000		
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	12,369,000	12,575,000		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
改修工事請負契約	指名競争入札	共栄建設株式会社（日向市）	13,825,547	
交付金事業の担当課室	企画課			
交付金事業の評価課室	企画課			

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表（平成30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充 当額	備 考
1	地域活性化 措置	日之影町観光交流協会 補助事業	日之影町	4,400,000	4,400,000	(総事業費) 4,500,000

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（平成30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	日之影町観光交流協会補助事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日之影町
交付金事業実施場所		日之影町大字岩井川
交付金事業の概要		<p>日之影町では、地域資源を活用した観光振興を推進しており、地域が主体となった観光産業の育成など地域活性化に取り組む日之影観光交流協会への事業運営に交付金を充当します。</p> <p>（事業量） 日之影観光交流協会の人件費（平成30年4月～平成31年3月 協会職員2名）</p>

<p>交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標</p>	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 日之影町地域創生総合戦略（平成27年度～平成31年度） 基本目標Ⅰ 住む喜びを実感できるまちづくりの推進 基本的方向3 資源を活かした魅力発信 ・自然や特色ある景観を大切に保全・活用するとともに、自然と共生するまちづくりを進めながら、交流人口の増加と地域活性化に向け、多様化、高度化する観光・レクリエーションニーズに即した多面的な取組を一体的に推進し、観光・交流機能の拡充を行います。</p> <p>重要業績評価指数（KPI） 観光客数 358,000人（平成31年度）</p>						
<p>事業開始年度</p>	<p>平成27年度</p>		<p>事業終了（予定）年度</p>		<p>令和元年度</p>		
<p>事業期間の設定理由</p>	<p>日之影町地域創生総合戦略の終期まで</p>						
<p>交付金事業の成果目標及び成果実績</p>	<p>成果目標</p>	<p>成果指標</p>		<p>単位</p>	<p>評価年度 令和2年度</p>		
<p>観光客数 358,000人</p>	<p>観光入込客 統計調査による</p>	<p>成果実績</p>	<p>人</p>	<p>358,000</p>			
		<p>目標値</p>	<p>人</p>	<p>358,000</p>			
		<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p></p>			
	<p>評価年度の設定理由</p>						
	<p>日之影町地域創生総合戦略終了の翌年度</p>						
	<p>交付金事業の定性的な成果及び評価等</p>						
	<p></p>						
	<p>評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>						
	<p>無</p>						
<p>交付金事業の活動指標及び活動実績</p>	<p>活動指標</p>			<p>単位</p>	<p>平成28年度</p>	<p>平成29年度</p>	<p>平成30年度</p>
	<p>都市部における観光PR活動</p>		<p>活動実績</p>	<p>回</p>	<p>6</p>	<p>8</p>	<p>9</p>
			<p>活動見込</p>	<p>回</p>	<p>6</p>	<p>6</p>	<p>7</p>
			<p>達成度</p>	<p>%</p>	<p>100.0%</p>	<p>133.3%</p>	<p>128.6%</p>

交付金事業の総事業費等	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
総事業費	4,500,000	4,500,000	4,500,000	13,500,000
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
協会職員の人件費の補助	補助	日之影町観光交流協会（日之影町）	4,500,000	
交付金事業の担当課室	地域振興課			
交付金事業の評価課室	地域振興課			

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載する。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記（6）の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。